

CHORI Family

第76期 株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日

証券コード：8014

特集 1

P.3 CHORIくんと行こう！

全社業務変革プロジェクト

「CARAT (カラット)」の取り組み

特集 2

P.4 プライム市場上場企業としての取り組み



社長メッセージ

経常利益100億円台という

新たなステージのもと、

次世代を見据えたさらなる進化を続けます。

先濱一夫

代表取締役社長



株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年度上期業績報告と配当金

中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」の最終年度である2022年度上期は、ウィズコロナを前提とし、世界的に経済活動の正常化がさらに進行した一方、各国金融当局は金融引き締め、金利引き上げを実施し、景気後退が懸念されました。

連結業績は、売上高1,685億円（前年同期比29.6%増）、営業利益68億円（同40.5%増）、経常利益74億円（同40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益48億円（同20.1%増）となりました。2022年度通期見通しは、売上高3,300億円、経常利益120億円の業績見通しに変更はありません。これに基づき、2022年度配当金は、期初予想通り、中間配当金を1株当たり50円、期末配当金予想を50円とし、年間配当金は、1株当たり100円を予定しています。

中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」の進捗

繊維事業では、BLUE CHAIN®という新たなコンセプトのもと、サプライチェーンの川上から川下までサステナビリティの実現を目指す取り組みを拡大させています。蝶理は従前から環境配慮型商材を取り扱っていますが、取引先との協業によりその裾野を広げ、繊維産業が抱える課題の解決を目指します。詳細はP.2

化学品事業では、人々の生活に欠かせない医薬・農薬や無機ファインの商材が堅調に推移しました。生分解性樹脂やプラントベースフードなどのグリーンビジネスにも注力し、今後は、半導体や非鉄金属分野などの、さらなる商材の幅出しを行います。

機械事業は、2020年度のコロナ禍での買い控えの反動により、世界的に車輛需要が高まっています。各国の文化・ニーズに合わせた車輛販売に注力しています。

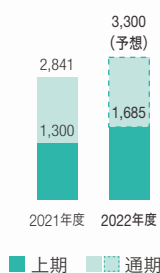
株主の皆様へ

2021年度に、「経常利益100億円台」に到達しました。コロナ禍にありながら蝶理の事業基盤の強さが活かされ、新たなステージへの基礎固めができた実感しています。この基礎のもと、次世代を見据えた取り組みとして、2022年4月から、2024年10月に新基幹システムを稼働するための全社業務変革プロジェクト（通称「CARAT」）を始動しています。加えて、プライム市場に移行し、2022年6月にはTCFDに沿った情報開示を新たに行いました。

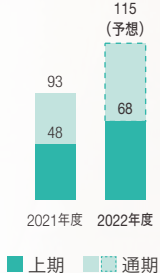
蝶理の10年後、20年後のさらなる成長を目指し、これからも着実に歩みを進めていきます。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、常に時代に対応し変化を続けてきた蝶理に、今後もご期待いただければ幸いです。

Financial Highlight

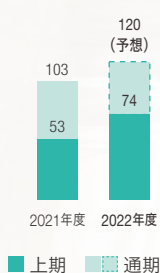
売上高 (億円)



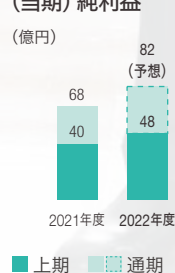
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)

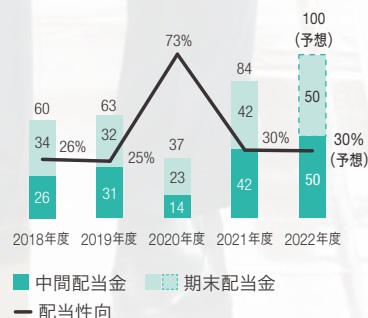


親会社株主に 帰属する四半期 純利益 (億円)



1株当たり配当金・配当性向推移

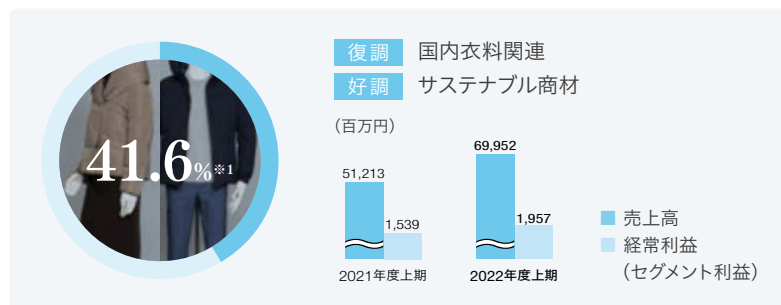
(円)



セグメント別事業概況

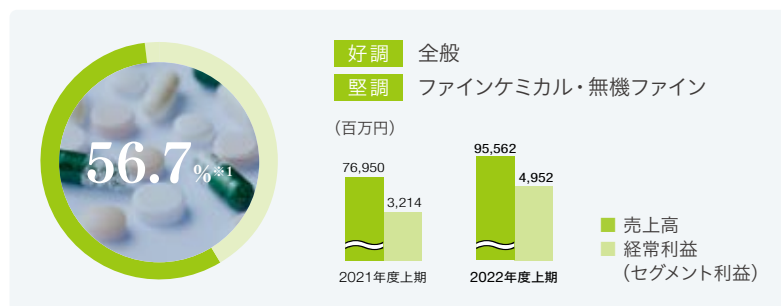
※1 セグメント別売上高構成比 (2022年度上期)

繊維事業



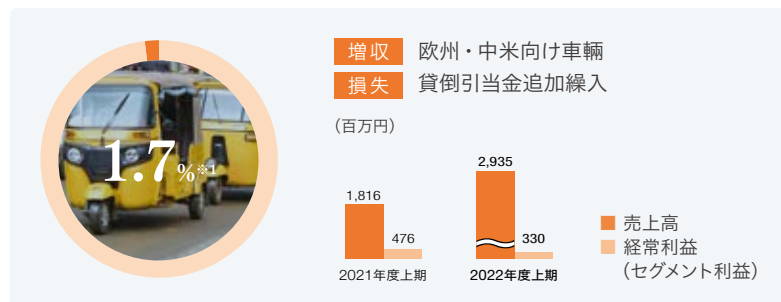
1861年創業以来の中核事業。繊維原料、資材、テキスタイル、機能衣料、スポーツ衣料・アパレル製品等を広く取り扱っています。繊維原材料の調達から、織り・編み・染め・縫製に至るまでトータルに事業を展開するとともに、オリジナル商材の開発にも注力しています。

化学品事業



1956年、石油化学の将来性に着目し、化学品の取り扱いを開始。以来、有機・無機化学品や医薬中間体、食品添加物などを取り扱っています。グローバルネットワークを活かし、ニッチなニーズに応えることで他社との差別化を図っており、近年の当社業績の伸長に大きく寄与しています。

機械事業



繊維事業、化学品事業と並ぶ中核事業。1956年以来、中南米向けに車輛や機械、関連資材などを取り扱ってきました※2。近年は、ヨーロッパ、東南アジア等の新規市場の取り扱いが拡大するなど、グローバルネットワークを活かして、事業拡大を果たしています。

※2 2017年4月に、蝶理マシナリー(株)として分社化

TOPIC

繊維事業

BLUE CHAIN®

「BLUE CHAIN®」は、廃棄されたペットボトルを原料としたリサイクルポリエステル糸「ECO BLUE®」や高伸縮機能糸「TEXBRID®」を中心とした、蝶理のサステナビリティ実現への取り組み。賛同して下さった企業数は132社にのぼり、取り組みも拡大しています。「点」の取り組みを「線」で繋ぎ、ロスや環境負荷が高いとされている繊維業界において、未来に繋がる環境配慮型商材を開発・提供していきます。



化学品事業

北京藍晶微生物 (Bluepha) との提携

2022年8月、清華大学と北京大学出身の研究者が2016年に創業した、最先端のバイオテクノロジーを有する北京藍晶微生物 (Bluepha) と戦略提携契約を締結しました。同社は遺伝子工学、培養工学、材料工学、データサイエンスの知見を活用し、環境配慮型製品の商業化に取り組んでいます。蝶理は、同社が商業化した海洋生分解性ポリマー「ポリヒドロキシアルカン酸」の日本での市場開拓に努めます。



CHORIくんと 行こう! -Vol.4-

全社業務変革プロジェクト 「CARAT (カラット)」の取り組み

蝶理の新たな取り組みである
全社業務変革プロジェクトについてご紹介します。



蝶理のDXの取り組みを
僕と一緒に見てみよう!

「CARAT」とは?



「蝶理を丸ごと変えるプロジェクト」を目指した、全社業務変革プロジェクトが2022年4月に始動しました。蝶理の魅力をさらに磨き上げ、未来でもっと輝くという意味を含め、「CARAT (Chori Accelerate Renovation Achievement Transformation)」と命名しました。経営の変革のため、業務の「標準化⇒自動化、可視化」を行い、さらに業務・組織を変え、次期基幹システム (SAPのクラウドERP※) を構築することを目的としています。DX機能を全社横断的に展開し、業務の効率化・標準化、経営管理の高度化や生産性の向上を進め、持続的な成長を継続する基盤の構築を目指します。

※ Enterprise Resources Planning. 企業経営の資源要素 (ヒト・モノ・カネ・情報) を適切に分配し有効活用する計画、考え方

進捗と今後の予定

プロジェクト開始から半年、業務の棚卸等を行う計画準備フェーズが終わりました。10月からはビジネス設計フェーズに入り、システム要件の定義を検討しています。2023年5月より実装を始め、2024年10月の稼働開始を予定しています。

comment



プロジェクト
サブオーナー
中山 上席執行役員

2022年4月1日に開始した全社業務変革プロジェクト「CARAT」は、計画準備フェーズを遅延なく終了し、10月からビジネス設計フェーズに入りました。いよいよSAP S/4HANAの実機検証が始まり、業務標準化に向け、パートナーであるSCSK (株) や、プロジェクトメンバー、現場社員の熱いセッションが続いています。「CARAT」の名の通り、蝶理の魅力を多面的に磨き上げ、蝶理がさらに輝く未来を目指していきます。

プライム市場上場企業としての 取り組み

蝶理は、2022年4月にプライム市場に移行しました。
同市場の上場企業としての取り組みをご紹介します。

1 TCFD 提言に基づく開示

「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の提言に基づき、気候変動を含む環境課題への対応について、2030年度における想定・背景からシナリオ分析を実施しました。その結果、特定された気候変動に関連するリスク・機会が事業へ与える影響、およびその影響への対応策を整理しました。今後、各施策を推進していきます。

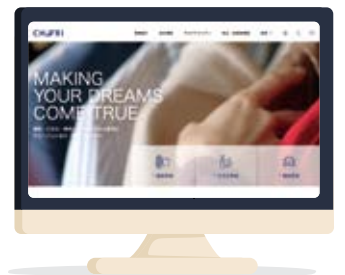


詳しくは、蝶理のホームページをご覧ください。

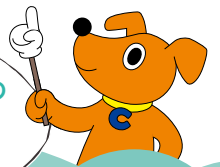
<https://www.chori.co.jp/sustainability/environment/tcf.html>

2 健康経営

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上には、社員の健康が欠かせません。蝶理グループは、社員一人ひとりをかけがえのない、最重要の経営資源と認識しています。健康増進に向けた取り組みが評価され、2019年から4年連続で「健康経営優良法人 (大規模法人部門)」と「スポーツエールカンパニー」に認定されました。



蝶理グループの1年間の
事業活動が分かるよ!
是非ご一読ください。



「Tsumuguレポート 2022」の発行

株主・投資家の方々をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様を対象として、2022年9月に「Tsumuguレポート 2022」を発行しました。本レポートを通して、蝶理の経営ビジョンや理念、強み、事業の詳細などをお伝えすることで、蝶理についてより深く知っていただくと同時に、新たな対話の機会を生み出すことを目的としています。



本レポートは日本語、英語で発行しており、ホームページからも閲覧いただけます。

<https://www.chori.co.jp/ir/library/tsumugu/>



株式情報 (2022年9月30日現在)

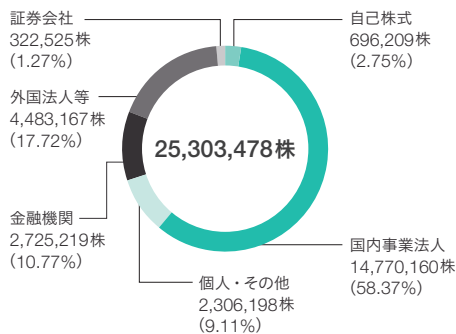
会社概要

商号	蝶理株式会社
	CHORI CO., LTD.
本店	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号
資本金	68億円
設立	1948年9月2日〔創業1861年〕
決算日	3月31日
従業員数	単体419名(連結1,298名)

※ 上記単体従業員には、他社への出向者73名が含まれています。

株式の状況

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式総数	25,303,478株
株主数	6,247名



※ 個人・その他には株主名簿上は当社の名義ですが、所有していない株式100株が含まれています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月中
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (https://www.chori.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
郵便物送付先 電話お問い合わせ先 お取扱店	証券会社等に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社等になります。 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 特別口座の場合 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00) ・みずほ信託銀行 本店および全国各支店
株主総会資料の電子提供制度 (書面交付請求) についてのお問い合わせ	お取引の証券会社または下記みずほ信託銀行までお問い合わせ願います。 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行および、みずほ銀行の本店および全国各支店
ご注意	支払明細発行については、「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。

蝶理株式会社

東京本社
〒108-6216
東京都港区港南2-15-3
TEL 03-5781-6201

大阪本社
〒540-8603
大阪府大阪市中央区淡路町1-7-3
TEL 06-6228-5015

役員

取締役		執行役員(取締役を兼務する者を除く)	
代表取締役社長 社長執行役員	先瀨 一夫	常務執行役員	吉田 裕志
取締役 常務執行役員	迫田 竜之	常務執行役員	寺谷 義宏
取締役 執行役員	埜 和博	首席執行役員	中山 佐登子
取締役(非常勤)	大矢 光雄	執行役員	中村 将雄
社外取締役	野田 弘子	執行役員	芦田 尚彦
取締役 監査等委員	藪 茂正	執行役員	白神 聡
社外取締役 監査等委員	澤野 正明		
社外取締役 監査等委員	鈴木 博正		

※ 取締役 野田 弘子、澤野 正明、鈴木 博正の3氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

大株主

株主名	所有持株数(千株)	持株比率(%)
東レ株式会社	12,967	52.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,494	6.07
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)	1,410	5.73
株式会社ヒューレックス	735	2.99
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	608	2.47
株式会社ワコール	548	2.23
ビービーエイチ フィデリティ ビューリタン フィデリティ シリーズインテリシツク オポチュニティズ ファンド	376	1.53
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NONTREATY ACCOUNT	296	1.20
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツウ 505002	275	1.12
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA-SEGREG UK IND1 CLT ASSET	204	0.83

※ 上記のほか当社所有の自己株式696,209株(2.75%)があります。
※ 持株比率は自己株式(696,209株)を控除して計算しています。
※ 所有持株数は千株未満を切り捨てています。
※ 持株比率の割合は小数点第3位を四捨五入しています。
※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)の所有持株数は、すべて信託業務に係るものです。



この報告書は、環境に配慮したFSC®認証紙とNON-VOCインキを使用して印刷しています。また、本文には見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。